



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO社長執行役員 (氏名) 佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO常務執行役員 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	12,578	12.9	658	△15.5	661	△15.2	306	△87.5
2021年2月期	11,144	19.8	779	7.5	780	2.5	2,459	179.2

（注）包括利益 2022年2月期 △1,134百万円（-%） 2021年2月期 369百万円（△94.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	24.05	23.83	3.3	4.5	5.2
2021年2月期	194.01	191.17	26.3	5.0	7.0

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	13,834	9,846	63.5	687.65
2021年2月期	15,562	10,454	62.1	758.81

（参考）自己資本 2022年2月期 8,788百万円 2021年2月期 9,663百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△466	△365	407	5,672
2021年2月期	234	2,422	34	6,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,858	26.1	4	△99.4	5	△99.1	△223	-	△17.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	12,785,100株	2021年2月期	12,737,400株
② 期末自己株式数	2022年2月期	5,214株	2021年2月期	1,664株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	12,754,508株	2021年2月期	12,677,138株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	6,919	13.9	416	18.0	450	22.5	182	△91.7
2021年2月期	6,074	3.6	352	△31.9	367	△35.2	2,202	211.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	14.27	14.14
2021年2月期	173.76	171.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年2月期	10,158		7,640		75.2	597.78		
2021年2月期	12,678		8,883		70.1	697.45		

(参考) 自己資本 2022年2月期 7,639百万円 2021年2月期 8,882百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体の供給不足、ロシアによるウクライナ侵攻及びその影響を受けた原油価格の高騰の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方で、情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、企業の情報化投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれており、当社グループが事業を行うクラウド(注1)の市場におきましても非常に強いニーズが継続しております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com(注2)は、2022年3月1日、予想を上回る2022会計年度第4四半期決算(1月31日締め)を発表。2022会計年度通期の売上高は前年比25%増の264億9000万ドルとしております。(ZDNet Japan)

また、Amazonは2022年2月3日、2021年度決算(12月31日締め)を発表。クラウドコンピューティング部門で、IaaS(注3)最大手のAmazon Web Services(AWS)(注4)の通期の売上高は、622億200万ドルで同37.1%増となっております。

当社グループが新たに取り組みを開始したGoogle Cloud Platform(グーグル・クラウド・プラットフォーム、GCP)(注5)を運営するAlphabet(アルファベット)は2022年2月1日に2021年度第4四半期決算を発表、「Google Cloud」の第4四半期の売上高は55億4100万ドルで、前年の38億3100万ドルから45%増加しております。

このように、パブリック・クラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいては、引き続き国内屈指の水準のSalesforce認定技術者を育成し、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、業界トップクラスの実績を積み重ねております。また、マルチクラウド・プラットフォームへの取り組みも進めております。

子会社の株式会社BeeXは、2027年をデッドラインとするSAP(注6)のクラウドマイグレーション(注7)の数少ない担い手として、AWSビジネスを急速に拡大、成長しており、2022年2月24日に東証マザーズ(現東証グロース)に上場し、更なる事業規模の拡大を目指しております。

昨年1月に設立した株式会社リベルスカイでは、GCPを活用したビッグデータ解析、コンサルティング事業を開始しており、設立間もない当会計年度は赤字となりましたが、順調に受注を積み上げており、早期の黒字化を見込んでおります。

また、Salesforceエンジニアをリスクリングで育成、企業への派遣を行うために昨年2月に設立した株式会社テラスカイ・テクノロジーズはサービス提供を開始いたしました。同ビジネスは、過去に当社がSalesforceでシステム構築をしてきた顧客から、Salesforce活用・定着のためにエンジニア派遣の強い要望があったことから実現したものであり、セールスフォース社からも出資をいただくなど今後の成長期待の大きい事業となっております。当面は、リスクリングのためのエンジニア育成費用が先行して大幅な赤字計上となりますが、中期的に大きな収益を生み出す事業と位置付けております。同サービスの開始によって顧客とのリレーションを一層強化するとともに、Salesforceエンジニアの育成加速も目指しております。

当連結会計年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク業務を併用し、営業面でも、テレワーク実施企業などを対象に、グループウェア「mitoco(ミトコ)」の契約社数を前年同期比38%伸ばしております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,578,368千円(前年同期比12.9%増)、営業利益658,575千円(前年同期比15.5%減)、経常利益661,990千円(前年同期比15.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益306,770千円(前年同期比87.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発案件が増加したことから11,159,929千円(前年同期比16.5%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、量子コンピュータ関連の研究開発を行う株式会社Quemix及び、新たに設立した株式会社テラスカイ・テクノロジーズ、株式会社リベルスカイへの投資による赤字を取り込みつつ、1,702,321千円(前年同期比11.4%増)となっております。

② 製品事業

当連結会計年度における製品事業の売上高は、引き続き「DataSpider Cloud」、及び「mitoco(ミトコ)」の契約が好調で、サブスクリプション売上が堅調に増加しております。ただし、前連結会計年度との比較では、前第1四半期に計上した大型の「DataSpider Cloud」の導入プロジェクト開発終了分の売上が減少した影響が大きく、1,580,571千円(前年同期比0.7%増)となりました。セグメント損失(営業損失)は、前述の開発売上減少の影響及び、今期より製品事業に移管されたOMLINE(オムリン)事業の人員増の影響及び、自社イベント「TerraSkyDays 2021 Online」の広告宣伝費の負担により、103,083千円(前年同期はセグメント利益(営業利益)158,218千円)となっております。

当連結会計年度の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2021年3月

- ・京都情報大学院大学(住所:京都市左京区)が、当社の支援により、2021年4月から新講義「CRM業務アプリケーション管理プロセス」を開講することを発表しました。本講義ではSalesforceを使いながら、CRM(Customer Relationship Management/顧客管理システム)アプリケーションの概要について学んでいきます。

2021年4月

- ・人材派遣サービスを行う子会社、株式会社テラスカイ・テクノロジーズ(本社:東京都中央区)を設立したこと及び5月から業務開始することを発表しました。テラスカイ・テクノロジーズは、キャリアチェンジを検討する第二新卒、一時的にキャリアを中断・離職した社会人などIT未経験者をクラウドエンジニアに育成し、企業に即戦力として派遣することで、深刻化するエンジニア不足の社会課題の解決に貢献します。

2021年5月

- ・クラウド帳票サービス「oproarts(オプロアーツ)」及びB2Bサブスクリプションビジネス専門の販売管理クラウドサービス「ソアスク」を開発・販売する株式会社オプロ(本社:東京都中央区)との資本業務提携を発表しました。
- ・株式会社セールスフォース・ジャパン開催の「Salesforce Partner Summit 2021 Online」内で発表された「Salesforce Partner Award 2021」において、秀でた成果を上げたパートナーに贈られる「AppExchange Partner of the Year 2021」を受賞いたしました。受賞理由は、社内コミュニケーションを活性化するコミュニケーションプラットフォーム、「mitoco(ミトコ)」の提供を通じて、ニューノーマル時代における多くのお客様のビジネス成長を支援したためとなっております。

2021年6月

- ・当社の社員が、日本で10人目となるTwilio Championsに任命されました。Twilio Championsプログラムは、Twilioの認知向上に貢献したエンジニアに「Twilio Champion」の称号を与えるとともに、最新の技術情報の提供機会、アメリカ合衆国で開催されるDevelopers Conferenceへの招待といった特典が付与されます。
- ・テラスカイが支援したクラウドサービス導入実績が5,000件を超えました。
- ・テラスカイグループの次のステージを共に創り上げ、さらに成長させていく役割を担う経営幹部候補者を複数名募集しました。

2021年7月

- ・当社開発支援により、岡三証券株式会社(本社:東京都中央区)が、Salesforce.comが提供するCRM、「Salesforce Sales Cloud」を導入しました。

2021年8月

- ・株式会社テラスカイ・テクノロジーズ(本社:東京都中央区)が、8月18日付で米国Salesforce.com(日本法人:株式会社セールスフォース・ジャパン、本社:東京都千代田区)の投資部門であるSalesforce Ventures(セールスフォース・ベンチャーズ)を新規引受先とした第三者割当増資を実施しました。今回の提携によりテラスカイ・テクノロジーズは、採用を強化するとともに、セールスフォース・ジャパン社との協体制により、ニーズが増すSalesforceエンジニアの裾野拡大を促進してまいります。

2021年9月

- ・量子コンピュータ関連の研究開発を行う子会社、株式会社Quemixが、防衛装備庁の公募事業「安全保障技術研究推進制度」に採択されました。本制度は、防衛装備庁が防衛分野での将来における研究開発に先進的な民生技術が資することを期待し、基礎研究を公募するものです。

2021年10月

- ・株式会社Quemixは、文部科学省の「スーパーコンピュータ「富岳」成果創出加速プログラム(2020年度~2022年度)」のプロジェクト「省エネルギー次世代半導体デバイス開発のための量子論マルチシミュレーション」に参画しました。なお、このプロジェクトは名古屋大学が代表機関となっております。

- ・子会社、株式会社Cuon（本社：東京都中央区）は2021年9月にAppDirect, Inc.（本社：米国サンフランシスコ）と国内初のパートナー契約を締結しました。株式会社Cuonは、創業以来の注力事業のひとつであるeコマース構築支援において「AppDirect」を組み込んだ提案・構築を積極的に行い、顧客のサブスクリプション事業の成功に貢献してまいります。

2021年11月

- ・「mitoco」の新たな広がりとして「mitoco Work(ミトコ ワーク)」を発表しました。「mitoco Work」は、2021年11月15日に「mitoco Work 経費」を提供開始、2022年2月に「mitoco Work 勤怠」を提供開始予定です。
- ・パーソナルアシスタント「mitocoアシスタント」のリニューアルを発表しました。新しい「mitocoアシスタント」には、子会社の株式会社エノキ（本社：東京都中央区）が開発するAIエンジン「ENOKI」を搭載しており、パーソナルアシスタントとしての機能が強化されて、社員一人ひとりの働き方を劇的に進化させます。
- ・子会社、株式会社スカイ365（本社：札幌市北区）と、ユニアデックス株式会社（本社：東京都江東区）の資本業務提携を発表しました。
- ・「mitoco」が、「第15回 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード 2021」の支援業務系ASP・SaaS部門において、働き方改革貢献賞を受賞いたしました。
- ・プライベートイベント「TerraSkyDays 2021 Online」を、2021年11月25日（木）と26日（金）の2日間、オンラインで開催しました。

2021年12月

- ・株式会社カインズ（本社：埼玉県本庄市）と共に応募した、公益社団法人企業情報化協会（以下、IT協会）が主催する2021年度（第39回）IT賞において、「IT賞（トランスフォーメーション領域）」を受賞しました。
- ・企業のDXを計画し、継続して実行していくための人材を育成する「DX人材育成プログラム」の提供開始を発表しました。当プログラムで、高いIT知識・スキルを持たない社員に、DXの本質を理解してもらい、さらにはDX推進の中心的存在となって計画・実行・評価・改善を内製しておこなえる人材へとリスクリングしていきます。
- ・デロイト トーマツ グループが発表したテクノロジー・メディア・テレコミュニケーション業界の収益（売上高）に基づく成長率のランキング、「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 2021年 日本テクノロジー Fast 50」において、8年連続で受賞いたしました。過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率91.2%を記録し、50位中41位といった成績となりました。

2022年1月

- ・「mitoco（ミトコ）」は、株式会社セールスフォース・ジャパンが公開した「2021年お客様から人気のあった Salesforce AppExchangeアプリランキング」に2部門でランクインしました。

2022年2月

- ・当社の連結子会社である、株式会社BeeXが東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

※用語解説

(注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注2) Salesforce.com

米国サンフランシスコを本社とするCRM(顧客関係管理)ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA(営業支援)、CRM(顧客管理)、カスタマーサポートに利用されている。

(注3) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

(注4) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス(IaaS)を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

(注5) Google Cloud Platform(グーグル・クラウド・プラットフォーム、GCP)

Googleが提供しているクラウドコンピューティングサービス。Google検索やYouTubeなどのエンドユーザー向けのサービスでも、同じインフラストラクチャが利用されている。さまざまな管理ツールに加えて、一連のモジュール化されたクラウドサービスが提供されており、コンピューティング、データストレージ、データ分析、機械学習などのサービスがある。

(注6) SAP

SAP(エスエイピー)は、ドイツに本社を置く、主にビジネス向けソフトウェアの開発を手掛ける大手ソフトウェア企業。売上高はマイクロソフト、オラクル、IBMに続いて世界第4位である。特に大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場で圧倒的なシェアを有し、企業の基幹システムであるERP分野で世界一である。

(注7) クラウドマイグレーション

サーバーなどの機器を自社が管理する施設(ビルやデータセンターなど)で運用するITシステムの環境から、AWS(Amazon Web Services)、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より494,093千円増加し、9,339,791千円となりました。これは主に、売掛金の増加366,523千円、その他の流動資産の増加348,845千円及び前払費用の増加225,901千円に対して、現金及び預金の減少422,499千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より2,221,932千円減少し、4,494,381千円となりました。これは主に、投資有価証券の減少2,126,073千円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より426,318千円減少し、3,136,943千円となりました。これは主に、前受金の増加378,425千円に対して、未払法人税等の減少853,159千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より693,780千円減少し、850,901千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少601,363千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より607,740千円減少し、9,846,327千円となりました。これは主に資本剰余金の増加271,174千円及び利益剰余金の増加306,770千円に対し、その他有価証券評価差額金の減少1,485,339千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,672,387千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、支出は466,931千円（前連結会計年度は234,721千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益661,954千円及び減価償却費368,833千円があった一方で、法人税等の支払額1,407,568千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、支出は365,024千円（前連結会計年度は2,422,927千円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出318,757千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、収入は407,696千円（前連結会計年度は34,318千円の収入）となりました。これは主に、非支配株主からの払込による収入487,180千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	38.5	52.3	58.5	62.1	63.5
時価ベースの自己資本比率	605.3	465.8	213.1	299.9	137.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	3.8	0.7	2.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	124.87	84.34	513.69	93.50	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 2022年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「信頼されるパートナーへ」をスローガンに、「安定的な高成長」、「品質の向上」、「成長分野へのチャレンジ」を積極的に推進しております。次期も引き続き「クラウドファースト」（企業が情報システムの設計や移行に際して、クラウドサービスの採用を第一に検討する方針）の拡大を追い風に、当社グループが主力事業とするSalesforce関連のクラウドインテグレーション案件数が更に増加することが予想され、これに伴って自社製品の販売も伸ばしていくことが想定されます。

先行投資してきたクラウドERP、AWS、MSP各サービスは成長期に入っており、当社のクラウドサービスの導入実績は、累計で13,000件を突破いたしております。

自社新製品としてリリースした、次世代グループウェア「mitoco（ミトコ）」は、従来のグループウェアの機能に加え、機能拡張性が高く、IoTなどの最新テクノロジーや他の業務システムとも連携ができ、働き方の選択肢の幅を広げます。引き続き販売拡大を目指してまいります。

子会社の株式会社BeeXは、大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場において圧倒的なシェアを持つ独SAPソフトウェアのクラウド化を行っております。SAPソフトウェアのクラウド化ニーズは高まっており、同社はこの分野の技術力及び実績が世界で最も豊富な企業です。引き続き、AWS市場の拡大を背景に事業の成長と収益力の向上を目指してまいります。

当社の人材採用に関しましては、拡大するクラウド市場、増加する案件数に対応するため、引き続き積極的な人員採用を計画していることから、人件費の増加を見込んでおります。

以上により、2023年2月期の連結業績は、売上高15,858,551千円（前期比26.1%増）、営業利益4,028千円（前期比99.4%減）、経常利益5,981千円（前期比99.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失223,541千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益306,770千円）を予想しております。

なお、昨年来の世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績が悪化した企業におけるシステム投資は縮小されているものの、全般的に企業におけるDXの推進は加速しており、クラウドをベースとした新しい製品導入へのニーズも高まってきていることから、当社においての影響は限定的と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。現状では、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても将来の事業展開と経営体質の強化を目的に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の効率化と継続的な拡大展開を実現させるための資金として、有効に活用して参ります。

当社が剰余金の配当を行う場合は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針と考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,094,887	5,672,387
売掛金	1,921,059	2,287,582
仕掛品	86,047	61,370
前払費用	723,323	949,225
その他	20,380	369,225
流動資産合計	8,845,697	9,339,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	334,830	335,924
減価償却累計額	△68,206	△93,006
建物(純額)	266,624	242,917
その他	263,789	298,586
減価償却累計額	△142,836	△201,704
その他(純額)	120,952	96,882
有形固定資産合計	387,577	339,800
無形固定資産		
ソフトウェア	505,896	535,146
のれん	170,368	130,452
その他	68,716	44,918
無形固定資産合計	744,981	710,516
投資その他の資産		
投資有価証券	5,021,198	2,895,124
敷金及び保証金	479,293	464,902
その他	83,262	84,036
投資その他の資産合計	5,583,754	3,444,063
固定資産合計	6,716,313	4,494,381
資産合計	15,562,011	13,834,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,346	757,762
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	167,205	106,136
未払法人税等	926,257	73,098
前受金	787,395	1,165,821
その他	784,057	634,125
流動負債合計	3,563,262	3,136,943
固定負債		
長期借入金	113,014	90,216
繰延税金負債	1,356,535	755,171
その他	75,132	5,514
固定負債合計	1,544,681	850,901
負債合計	5,107,943	3,987,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,187,778	1,217,951
資本剰余金	1,389,078	1,660,253
利益剰余金	3,846,277	4,153,048
自己株式	△317	△317
株主資本合計	6,422,817	7,030,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,226,940	1,741,601
為替換算調整勘定	14,234	15,527
その他の包括利益累計額合計	3,241,174	1,757,128
新株予約権	1,236	1,008
非支配株主持分	788,839	1,057,255
純資産合計	10,454,067	9,846,327
負債純資産合計	15,562,011	13,834,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	11,144,704	12,578,368
売上原価	7,851,288	8,972,975
売上総利益	3,293,415	3,605,392
販売費及び一般管理費	2,513,745	2,946,817
営業利益	779,670	658,575
営業外収益		
受取利息	53	57
受取配当金	4,198	9,876
受取手数料	1,634	6,550
助成金収入	4,630	8,814
その他	4,334	441
営業外収益合計	14,851	25,739
営業外費用		
支払利息	2,510	2,546
為替差損	1,466	3,814
投資事業組合運用損	9,738	5,390
上場関連費用	—	10,450
その他	537	122
営業外費用合計	14,253	22,325
経常利益	780,268	661,990
特別利益		
投資有価証券売却益	2,806,857	—
その他	42	—
特別利益合計	2,806,899	—
特別損失		
固定資産除却損	3,787	35
特別損失合計	3,787	35
税金等調整前当期純利益	3,583,380	661,954
法人税、住民税及び事業税	1,081,728	245,587
法人税等調整額	△26,800	66,889
法人税等合計	1,054,927	312,477
当期純利益	2,528,452	349,477
非支配株主に帰属する当期純利益	68,907	42,706
親会社株主に帰属する当期純利益	2,459,544	306,770

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	2,528,452	349,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,158,597	△1,485,339
為替換算調整勘定	△521	1,292
その他の包括利益合計	△2,159,118	△1,484,046
包括利益	369,333	△1,134,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,213	△1,167,127
非支配株主に係る包括利益	104,119	32,557

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,142,978	1,109,161	1,386,733	△317	3,638,555
当期変動額					
新株の発行	44,800	44,800			89,600
親会社株主に帰属する当期純利益			2,459,544		2,459,544
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		234,886			234,886
連結子会社の増資による持分の増減		114			114
連結子会社株式の取得による持分の増減		116			116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	44,800	279,917	2,459,544	-	2,784,262
当期末残高	1,187,778	1,389,078	3,846,277	△317	6,422,817

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,385,537	14,755	5,400,293	2,436	514,759	9,556,044
当期変動額						
新株の発行						89,600
親会社株主に帰属する当期純利益						2,459,544
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						234,886
連結子会社の増資による持分の増減						114
連結子会社株式の取得による持分の増減						116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,158,597	△521	△2,159,118	△1,200	274,079	△1,886,238
当期変動額合計	△2,158,597	△521	△2,159,118	△1,200	274,079	898,023
当期末残高	3,226,940	14,234	3,241,174	1,236	788,839	10,454,067

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,187,778	1,389,078	3,846,277	△317	6,422,817
当期変動額					
新株の発行	30,172	30,172			60,345
親会社株主に帰属する当期純利益			306,770		306,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,435			△1,435
連結子会社の増資による持分の増減		242,436			242,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,172	271,174	306,770	—	608,118
当期末残高	1,217,951	1,660,253	4,153,048	△317	7,030,935

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,226,940	14,234	3,241,174	1,236	788,839	10,454,067
当期変動額						
新株の発行						60,345
親会社株主に帰属する当期純利益						306,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,435
連結子会社の増資による持分の増減						242,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,485,339	1,292	△1,484,046	△228	268,416	△1,215,858
当期変動額合計	△1,485,339	1,292	△1,484,046	△228	268,416	△607,740
当期末残高	1,741,601	15,527	1,757,128	1,008	1,057,255	9,846,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,583,380	661,954
減価償却費	392,022	368,833
のれん償却額	37,828	39,916
株式報酬費用	17,176	23,278
受取利息	△53	△57
受取配当金	△4,198	△9,876
支払利息	2,510	2,546
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,806,857	—
売上債権の増減額(△は増加)	△304,517	△366,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,570	24,676
前払費用の増減額(△は増加)	△179,020	△219,393
仕入債務の増減額(△は減少)	29,902	258,812
預り金の増減額(△は減少)	16,447	△18,582
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△18,828	△77,194
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,238	△51,423
前受金の増減額(△は減少)	178,099	378,018
長期未払金の増減額(△は減少)	△61,018	△64,820
その他	12,822	△25,813
小計	896,028	924,430
利息及び配当金の受取額	4,252	9,933
利息の支払額	△2,472	△2,541
法人税等の支払額	△667,716	△1,407,568
助成金収入	4,630	8,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,721	△466,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,106	△22,270
無形固定資産の取得による支出	△333,361	△318,757
投資有価証券の取得による支出	△28,380	△25,000
投資有価証券の売却による収入	2,825,447	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△88
敷金及び保証金の回収による収入	606	1,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48,721	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,422,927	△365,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△277,874	△183,867
長期未払金の返済による支出	△258,573	—
株式の発行による収入	88,400	16,374
非支配株主からの払込みによる収入	387,000	487,180
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,000	△10,320
その他	△1,634	△1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,318	407,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,691,964	△422,499
現金及び現金同等物の期首残高	3,402,923	6,094,887
現金及び現金同等物の期末残高	6,094,887	5,672,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた62,525千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内にサービス・製品別の事業部門を置き、各事業部門及び連結子会社は、取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、その内容につきましては、次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
ソリューション事業	クラウドシステムの構築、導入支援及び保守
製品事業	自社クラウドサービスの開発、販売及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,579,541	1,565,162	11,144,704	—	11,144,704
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	4,940	4,940	△4,940	—
計	9,579,541	1,570,102	11,149,644	△4,940	11,144,704
セグメント利益	1,527,454	158,218	1,685,672	△906,001	779,670
セグメント資産	12,567,734	1,652,464	14,220,198	1,341,812	15,562,011
その他の項目					
減価償却費	73,807	310,834	384,642	7,380	392,022
のれんの償却額	37,828	—	37,828	—	37,828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,156	305,983	438,140	283	438,423

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△906,001千円は、内部取引消去額△6,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△899,200千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,341,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額7,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額283千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,159,929	1,418,438	12,578,368	—	12,578,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	162,133	162,133	△162,133	—
計	11,159,929	1,580,571	12,740,501	△162,133	12,578,368
セグメント利益	1,702,321	△103,083	1,599,237	△940,662	658,575
セグメント資産	10,825,330	1,542,973	12,368,304	1,465,868	13,834,172
その他の項目					
減価償却費	58,043	301,714	359,758	9,075	368,833
のれんの償却額	37,828	2,088	39,916	—	39,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,818	234,574	326,392	637	327,030

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△940,662千円は、内部取引消去額6,017千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△946,679千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,465,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額9,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額637千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計		
当期末残高	164,104	6,264	170,368	—	170,368

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計		
当期末残高	126,275	4,176	130,452	—	130,452

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	758.81円	687.65円
1株当たり当期純利益	194.01円	24.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	191.17円	23.83円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,459,544	306,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,459,544	306,770
普通株式の期中平均株式数(株)	12,677,138	12,754,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	188,558	116,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。